

別紙 1 主な関係法令等

主要な関係法令等

- 1) 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）
- 2) 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）
- 3) 公営住宅法（昭和 26 年法律第 193 号）
- 4) 住宅地区改良法（昭和 35 年法律第 84 号）
- 5) 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）
- 6) 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）
- 7) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）
- 8) 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）
- 9) 住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成 11 年法律第 81 号）
- 10) 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）
- 11) 道路法（昭和 27 年法律第 180 号）
- 12) 水道法（昭和 32 年法律第 177 号）
- 13) 下水道法（昭和 33 年法律第 79 号）
- 14) ガス事業法（昭和 29 年法律第 51 号）
- 15) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）
- 16) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）
- 17) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（平成 27 年法律第 53 号）
- 18) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和 45 年法律第 20 号）
- 19) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成 18 年法律第 91 号）
- 20) 高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成 13 年法律第 26 号）
- 21) 振動規制法（昭和 51 法律第 64 号）
- 22) 水質汚濁防止法（昭和 45 年法律第 138 号）
- 23) 騒音規制法（昭和 43 年法律第 98 号）
- 24) 大気汚染防止法（昭和 43 年法律第 97 号）
- 25) 電波法（昭和 25 年法律第 131 号）
- 26) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）
- 27) 地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号）
- 28) 環境基本法（平成 5 年法律第 91 号）
- 29) 文化財保護法（昭和 25 年法律第 214 号）
- 30) 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- 31) 手すり先行工法等に関するガイドライン（厚生労働省平成 21 年 4 月策定）
- 32) 個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）
- 33) 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（平成 19 年法律第 66 号）
- 34) 屋外広告物法（昭和 24 年法律第 189 号）
- 35) 土壌汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号）
- 36) 景観法（平成 16 年法律第 110 号）

別紙 1 主な関係法令等

- 37) 特定都県河川浸水被害対策法（平成 15 年法律第 77 号）
- 38) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）
- 39) 老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）
- 40) 介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）
- 41) 借地借家法（平成 3 年法律第 90 号）
- 42) 駐車場法（昭和 32 年法律第 106 号）
- 43) 宅地造成等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）
- 44) 都県緑地法（昭和 48 年法律第 72 号）
- 45) 高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律（平成 6 年法律第 44 号）
- 46) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成 13 年法律第 65 号）
- 47) 住生活基本法（平成 18 年法律第 61 号）
- 48) 障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）
- 49) 悪臭防止法（昭和 46 年法律第 91 号）
- 50) ダイオキシン類対策特別措置法（平成 11 年法律第 105 号）

（ 2 ） 神奈川県 の 条例 等

- 1) 神奈川県土地利用調整条例（平成 8 年条例第 10 号）
- 2) 神奈川県都市計画法施行細則（昭和 45 年規則第 88 号）
- 3) 神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例（平成 7 年条例第 5 号）
- 4) 神奈川県犯罪のない安全・安心まちづくり条例（平成 16 年条例第 65 号）
- 5) 神奈川県生活環境の保全等に関する条例（平成 9 年条例第 35 号）
- 6) 神奈川県自然環境保全条例（昭和 47 年条例第 52 号）
- 7) 神奈川県循環型社会形成推進条例（平成 15 年条例第 6 号）
- 8) 神奈川県地球温暖化対策推進条例（平成 21 年条例第 57 号）
- 9) 神奈川県エネルギーの使用の合理化に関する法律施行細則（平成 15 年規則第 5 号）
- 10) 神奈川県高齢者の居住の安定確保に関する法律施行細則（平成 13 年規則第 91 号）
- 11) 建築物温暖化対策計画書制度(CASBEE かながわ)

（ 3 ） 平塚市 の 条例 等

- 1) 平塚市まちづくり条例（平成 19 年条例第 23 号）
- 2) 平塚市営住宅条例（平成 9 年条例第 14 号）
- 3) 平塚市建築基準条例（平成 18 年条例第 33 号）
- 4) 平塚市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行細則（平成 18 年規則第 59 号）
- 5) 平塚市開発行為等取扱規則（平成 13 年規則第 33 号）
- 6) 平塚市が管理する市道の構造の技術的基準及び市道に設ける道路標識の寸法を定める条例

別紙 1 主な関係法令等

(平成 25 年条例第 10 号)

- 7) 平塚市水道法施行細則 (平成 25 年規則第 19 号)
- 8) 平塚市小規模水道及び小規模貯水槽水道における安全で衛生的な飲料水の確保に関する条例 (平成 24 年条例第 28 号)
- 9) 平塚市下水道条例 (昭和 42 年条例第 18 号)
- 10) 平塚市火災予防条例 (昭和 37 年条例第 10 号)
- 11) 防火対象物の安全性の向上に寄与することを目的とした予防事務審査・検査基準 (平成 12 年 11 平消本予第 3165 号)
- 12) 平塚市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例 (平成 7 年条例第 20 号)
- 13) 平塚市景観条例 (平成 20 年条例第 31 号)
- 14) 平塚市屋外広告物条例 (平成 24 年条例第 29 号)
- 15) 平塚市環境基本条例 (昭和 10 年条例第 18 号)
- 16) 平塚市個人情報に関する法律施行条例 (令和 4 年条例第 21 号)
- 17) 平塚市暴力団排除条例 (平成 23 年条例第 9 号)
- 18) 平塚市財産の交換、剰余、無償貸し付け等に関する条例 (昭和 39 年条例第 15 号)
- 19) 平塚市文化財保護条例 (昭和 32 年 10 月 11 日)

別紙2 参考仕様書、参考基準等

参考仕様書・参考基準

新たな市営住宅（以下「建替住宅」という。）の設計・施工を行うにあたっては、以下の仕様書等（最新版）を参考とすること。

- 1) 建築設計基準及び同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 2) 公共住宅建設工事共通仕様書（公共住宅事業者等連絡協議会編集）
- 3) 公共住宅標準詳細設計図集（公共住宅事業者等連絡協議会編集）
- 4) 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 5) 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 6) 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 7) 公共建築改修工事標準仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 8) 建築工事標準詳細図（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 9) 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 10) 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 11) 建築工事監理指針（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 12) 電気設備工事監理指針（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 13) 機械設備工事監理指針（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 14) 建築改修工事監理指針（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 15) 建築構造設計基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 16) 建築鉄骨設計基準及び同解説（建設省大臣官房官庁営繕部建築課監修）
- 17) 官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説（建設省大臣官房官庁営繕部監修）
- 18) 建築物解体工事共通仕様書・同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 19) 鉄骨設計標準図（社団法人公共建築協会編集）
- 20) 擁壁設計標準図（社団法人公共建築協会編集）
- 21) 構内舗装・排水設計基準及び同解説（社団法人公共建築協会編集）
- 22) 建築工事施工チェックシート（社団法人公共建築協会編集）
- 23) 電気設備工事施工チェックシート（社団法人公共建築協会編集）
- 24) 機械設備工事施工チェックシート（社団法人公共建築協会編集）
- 25) 官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準及び同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修）
- 26) 建築設備計画基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修）
- 27) 建築設備設計基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修）
- 28) 建築設備設計計算書作成の手引（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修）
- 29) 公共住宅建築工事積算基準（公共住宅事業者等連絡協議会編集）
- 30) 公共住宅電気設備工事積算基準（公共住宅事業者等連絡協議会編集）
- 31) 公共住宅機械設備工事積算基準（公共住宅事業者等連絡協議会編集）
- 32) 公共住宅屋外設備工事積算基準（公共住宅事業者等連絡協議会編集）
- 33) 公共建築工事積算基準（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 34) 公共建築工事内訳書標準書式（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）

別紙 2 参考仕様書、参考基準等

- 35) 公共建築数量積算基準・同解説（日本建築積算協会編集）
- 36) 排水再利用・雨水利用システム計画基準・同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修）
- 36) 構内舗装・排水設計基準及び同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部建築課監修）
- 37) 官庁施設の基本的性能基準及び同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 38) 公営住宅等整備基準（平成23年12月国土交通省令第103号）
- 39) 公営住宅企画計画指針（国土交通省住宅局住宅総合整備課監修）
- 40) 公営住宅必携（国土交通省住宅局住宅総合整備課監修）
- 41) 公営住宅の整備（社団法人日本住宅協会発行）
- 42) 住宅セーフティネット必携（社団法人日本住宅協会発行）
- 43) 地域住宅計画必携（社団法人日本住宅協会発行）
- 44) 地域住宅交付金必携（社団法人日本住宅協会発行）
- 45) 公営住宅事業調整官事務連絡「公営住宅における化学物質の室内濃度測定方法等について」
- 46) 建築設備耐震設計・施工指針（国土交通省国土技術政策研究所監修）
- 47) 工事写真の撮り方（建築編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- 48) 工事写真の撮り方（建築設備編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）

その他、以下の基準等（最新版）を参考とすること。

- 49) 長寿社会対応住宅設計マニュアル集合住宅編（建設省住宅局住宅整備課監修）
- 50) 共同住宅の防犯設計ガイドブック防犯に配慮した共同住宅に係る設計指針解説（財団法人ベターリビング、財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター企画編集）
- 51) 建築物の解体工事における外壁の崩落等による公衆災害防止対策に関するガイドライン（国土交通省通達平成15年7月3日）
- 52) 石綿障害予防規則（平成17年厚生労働省令第21号）
- 53) 建築工事における建設副産物管理マニュアル・同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課営繕環境対策室監修）
- 54) 建築工事安全施工技術指針・同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修）
- 55) 高齢者が居住する住宅設計マニュアル（国土交通省住宅局住宅総合整備課監修）
- 56) 高齢者が居住する住宅設計に係わる指針（平成13年国土交通省告示第1301号）
- 57) 住宅の性能に関する評価方法基準（平成13年国土交通省告示第1347号）
- 58) 国土交通省大臣官房官庁営繕部「官庁営繕部における平成15年度からのホルムアルデヒド等の室内空気中の化学物質の抑制に関する処置について（通知）」
- 59) 日本住宅性能表示基準（平成13年国土交通省告示1346号）
- 60) 評価方法基準（平成13年国土交通省告示1347号）
- 61) 公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画（建設省）

なお、解釈に関して基準等の間で相反する等疑義が生じた場合は、別途市と協議の上、適否について決定するものとする。